

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	円	<b>負債の部</b>	円
流動資産	359,370,250	流動負債	170,544,959
現金及び預金	245,747,251	買掛金	19,631,805
売掛金	88,337,076	未払費用	11,476,163
仕掛品	4,924,294	前受金	53,883,900
前渡金	6,132,000	短期借入金	38,112,000
前払費用	2,057,167	預り金	5,213,391
繰延税金資産	12,590,662	賞与引当金	24,320,000
貸倒引当金	△418,200	未払法人税等	10,646,700
固定資産	11,751,815	未払消費税	7,261,000
有形固定資産	4,805,795	固定負債	77,595,050
建物附属設備	3,227,664	長期借入金	59,375,000
工具器具備品	1,578,131	退職給付引当金	18,220,050
投資その他の資産	6,946,020	<b>負債合計</b>	<b>248,140,009</b>
差入保証金	6,946,020	純資産の部	
		株主資本	122,982,056
		資本金	30,000,000
		利益剰余金	92,982,056
		利益準備金	800,000
		その他利益剰余金	92,182,056
		繰越利益剰余金	92,182,056
		<b>純資産合計</b>	<b>122,982,056</b>
<b>資産合計</b>	<b>371,122,065</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>371,122,065</b>

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による旧定率法、定率法

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度より給付される額を控除して計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,725,504 円

## 損益計算書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

	円
売上高	800,240,889
売上原価	678,585,619
<b>売上総利益</b>	<b>121,655,270</b>
販売費及び一般管理費	99,432,907
<b>営業利益</b>	<b>22,222,363</b>
営業外収益	
受取利息	68,363
雑収入	6,800,684
営業外収益合計	6,869,047
営業外費用	
支払利息	2,894,773
営業外費用合計	2,894,773
<b>経常利益</b>	<b>26,196,637</b>
特別利益	
貸倒引当金戻入益	211,182
特別利益合計	211,182
固定資産除却損	269,923
特別損失合計	239,923
<b>税引前当期純利益</b>	<b>26,137,896</b>
法人税、住民税及び事業税	11,394,465
法人税等調整額	△1,385,015
<b>当期純利益</b>	<b>16,128,446</b>

## 株主資本等変動計算書

	株 主 資 本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金			
前期末残高	30,000,000	800,000	76,053,610	76,853,610	106,853,610	106,853,610
当期変動額						
剰余金の配当						,
当期純利益			16,128,446	16,128,446	16,128,446	16,128,446
当期変動額合計			16,128,446	16,128,446	16,128,446	16,128,446
当期末残高	30,000,000	800,000	92,182,056	92,982,056	122,982,056	122,982,056

(注記)

1. 発行済株式の種類および総数

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	600	600	
合 計	600	600	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

なし

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2011年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	2,500	2011年 3月31日	2011年 5月30日